

令和 3 年 度

大府市国民健康保険事業特別会計予算

議案第 17 号

令和 3 年度大府市国民健康保険事業特別会計予算

令和 3 年度大府市国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7, 247, 712 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の流用とする。

令和 3 年 2 月 26 日提出

愛知県大府市長 岡 村 秀 人

第1表 歳入歳出予算

1 歳 入

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		千円 1,506,903
	1 国 民 健 康 保 険 税	1,506,903
2 一 部 負 担 金		2
	1 一 部 負 担 金	2
3 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
4 県 支 出 金		4,964,169
	1 県 負 担 金 ・ 補 助 金	4,964,168
	2 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1
5 繰 入 金		550,484
	1 繰 入 金	550,484
6 繰 越 金		209,422
	1 繰 越 金	209,422
7 諸 収 入		16,731
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	11,422
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	5,308
歳 入 合 計		7,247,712

2 歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 85,238
	1 総 務 管 理 費	76,259
	2 徴 収 費	8,620
	3 運 営 協 議 会 費	359
2 保 険 給 付 費		4,870,736
	1 療 養 諸 費	4,255,334
	2 高 額 療 養 費	579,100
	3 移 送 費	37
	4 出 産 育 児 諸 費	29,415
	5 葬 祭 諸 費	5,500
	6 傷 病 手 当 諸 費	1,350
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		2,204,944
	1 医 療 給 付 費 分	1,493,996
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	511,932
	3 介 護 納 付 金 分	199,016
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5 保 健 事 業 費		77,885
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	68,282

款	項	金 額
5 保 健 事 業 費	2 保 健 事 業 費	千円 9,603
6 諸 支 出 金		6,908
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,908
7 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		7,247,712

令和 3 年 度

大府市国民健康保険事業特別会計予算説明書

1 総括

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国 民 健 康 保 険 税	1,506,903 ^{千円}	1,540,053 ^{千円}	△33,150 ^{千円}
2 一 部 負 担 金	2	2	0
3 国 庫 支 出 金	1	4,979	△4,978
4 県 支 出 金	4,964,169	4,931,049	33,120
5 繰 入 金	550,484	681,205	△130,721
6 繰 越 金	209,422	42,295	167,127
7 諸 収 入	16,731	38,086	△21,355
歳 入 合 計	7,247,712	7,237,669	10,043

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	千円 85,238	千円 100,177	千円 △14,939	千円	千円 2,090	千円	千円	千円 83,148
2 保 険 給 付 費	4,870,736	4,850,163	20,573		4,835,821			34,915
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	2,204,944	2,201,237	3,707					2,204,944
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0					1
5 保 健 事 業 費	77,885	77,558	327		53,203			24,682
6 諸 支 出 金	6,908	6,533	375					6,908
7 予 備 費	2,000	2,000	0					2,000
歳 出 合 計	7,247,712	7,237,669	10,043		4,891,114			2,356,598

2 歳 入

《 1款 》 国民健康保険税

《 1項 》 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 1,506,879	千円 1,540,007	千円 △33,128	1 医療給付費分現年課税分	千円 1,050,235	千円 均等割額 272,498 平等割額 142,533 所得割額 566,791 資産割額 68,413
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	320,366	均等割額 80,146 平等割額 45,352 所得割額 181,228 資産割額 13,640
				3 介護納付金分現年課税分	105,226	均等割額 30,087 平等割額 19,735 所得割額 51,103 資産割額 4,301
				4 医療給付費分滞納繰越分	22,207	滞納繰越分
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,964	滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納繰越分	2,881	滞納繰越分
2 退職被保険者等国民健康保険税	24	46	△22	1 医療給付費分現年課税分	4	均等割額 1 平等割額 1 所得割額 1 資産割額 1

1款：国民健康保険税

1款：国民健康保険税

《 1項 》国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 退職被保険者等 国民健康保険税	千円	千円	千円	2 後期高齢者支援金 分 現 年 課 税 分	千円 4	均等割額 1 平等割額 1 所得割額 1 資産割額 1
				3 介護納付金分現年 課 税 分	4	均等割額 1 平等割額 1 所得割額 1 資産割額 1
				4 医療給付費分滞納 繰 越 分	8	滞納繰越分
				5 後期高齢者支援金 分 滞 納 繰 越 分	2	滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納 繰 越 分	2	滞納繰越分
計	1, 506, 903	1, 540, 053	△33, 150			

《 2款 》一部負担金

《 1項 》一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者一部負担金	千円 1	千円 1	千円 0	1 現 年 度 分	千円 1	現年度分一般被保険者一部負担金 千円
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0	1 現 年 度 分	1	現年度分退職被保険者等一部負担金
計	2	2	0			

《 3款 》国庫支出金

《 1項 》国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 災害臨時特例補助金	千円 1	千円 1	千円 0	1 災害臨時特例補助金	千円 1	災害臨時特例補助金 千円
0 社会保障・税番号制度補助金	0	4,978	△4,978			
計	1	4,979	△4,978			

2款：一部負担金・3款：国庫支出金

4款：県支出金

《 4款 》県支出金

《 1項 》県負担金・補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	千円 4,964,168	千円 4,931,048	千円 33,120	1 保険給付費等交付金 普通交付金	千円 4,834,471	保険給付費等交付金普通交付金 千円
				2 保険給付費等交付金 特別交付金	129,697	保険者努力支援分 26,206 特別調整交付金分 17,920 県繰入金2号分 61,057 特定健康診査等負担金 24,514
計	4,964,168	4,931,048	33,120			

《 2項 》財政安定化基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政安定化基金交付金	千円 1	千円 1	千円 0	1 財政安定化基金交付金	千円 1	財政安定化基金交付金 千円
計	1	1	0			

《 5款 》繰入金

《 1項 》繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 550,484	千円 681,205	千円 △130,721	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	千円 172,549	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	93,895	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				3 職員給与等繰入金	83,148	職員給与等繰入金
				4 出産育児一時金繰入金	19,600	出産育児一時金繰入金
				5 財政安定化支援事業繰入金	21,292	財政安定化支援事業繰入金
				6 その他一般会計繰入金	160,000	その他一般会計繰入金
計	550,484	681,205	△130,721			

5款：繰入金

6款：繰越金・ 7款：諸収入

《 6款 》繰越金

《 1項 》繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 209,422	千円 42,295	千円 167,127	1 前 年 度 繰 越 金	千円 209,422	前年度繰越金 千円
計	209,422	42,295	167,127			

《 7款 》諸収入

《 1項 》延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 11,422	千円 29,777	千円 △18,355	1 一般被保険者国民健康保険税延滞金	千円 11,421	一般被保険者国民健康保険税延滞金 千円
				2 退職被保険者等国民健康保険税延滞金	1	退職被保険者等国民健康保険税延滞金
計	11,422	29,777	△18,355			

《 2項 》預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 0	1 預 金 利 子	千円 1	預金利子 千円
計	1	1	0			

《 3項 》雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞 納 処 分 費	千円 1	千円 1	千円 0	1 滞 納 処 分 費	千円 1	滞納処分費 千円
2 隔地払未払資金繰入金	1	1	0	1 隔地払未払資金繰入金	1	隔地払未払資金繰入金
3 一般被保険者第三者納付金	5,000	8,000	△3,000	1 一般被保険者第三者納付金	5,000	一般被保険者第三者納付金
4 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金
5 一般被保険者返納金	300	300	0	1 一般被保険者返納金	300	一般被保険者返納金
6 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金
7 雑 入	4	4	0	1 診療報酬明細書の開示コピー代	1	診療報酬明細書の開示コピー代

7款：諸収入

7款：諸収入

《 3項 》 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 雑 入	千円	千円	千円	2 過年度還付金等返還金	千円 1	過年度還付金等返還金 千円
				3 保険給付費等交付金返還金	1	保険給付費等交付金返還金
				4 療養費分指定公費	1	療養費分指定公費
計	5,308	8,308	△3,000			

3 歳 出

《 1款 》総務費

《 1項 》総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	千円 75, 296	千円 88, 537	千円 △13, 241	千円 県 2, 090	千円	千円	千円 73, 206	1 報 酬	千円 7, 457	任用職員報酬	千円
								2 給 料	21, 664	職員給	
								3 職 員 手 当 等	19, 748	扶養手当	678
										住居手当	1, 008
										通勤手当	385
										時間外勤務手当	4, 511
										休日勤務手当	23
										期末勤勉手当	9, 339
										地域手当	2, 235
										任用職員期末手当	1, 569
				4 共 済 費	7, 047	職員共済組合費					
				8 旅 費	106	費用弁償	22				
						普通旅費	84				
						10 需 用 費	506	消耗品費	201		
								印刷製本費	205		
								修繕料	100		
								11 役 務 費	2, 721	通信運搬費	1, 142
										手数料	1, 579
								12 委 託 料	15, 707	保険給付事務電算委託料	7, 562
										共同処理委託料	4, 482
										パソコンソフト保守委託料	440

1款：総務費

《 1項 》総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	被保険者証作成等委託料 税等基幹系業務システム改修委託料	千円 1,133 2,090
								13 使用料及び賃借料	10	有料道路通行料	
								18 負担金、補助及び交付金	330	研修等出席負担金 オンライン資格確認等システム運営負担金	5 325
2 国民健康保険団体連合会負担金	832	782	50				832	18 負担金、補助及び交付金	832	国保連合会負担金	
3 趣旨普及費	131	140	△9				131	10 需用費	131	消耗品費	
計	76,259	89,459	△13,200	県 2,090			74,169				

《 2項 》徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 賦 課 費	千円 4, 507	千円 5, 490	千円 △983	千円	千円	千円	千円 4, 507	10 需 用 費	千円 1, 528	印刷製本費 千円
								11 役 務 費	1, 189	通信運搬費
								12 委 託 料	1, 790	国保税賦課事務電算委託料
2 徴 収 費	4, 113	4, 794	△681				4, 113	10 需 用 費	396	印刷製本費
								11 役 務 費	3, 131	通信運搬費 1, 445 手数料 1, 686
								12 委 託 料	586	国保税徴収事務電算委託料
計	8, 620	10, 284	△1, 664				8, 620			

《 3項 》運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 運営協議会費	千円 359	千円 434	千円 △75	千円	千円	千円	千円 359	1 報 酬	千円 345	国民健康保険運営協議会委員報酬 千円
								8 旅 費	7	費用弁償 5 普通旅費 2
								10 需 用 費	7	食糧費

1款：総務費

1款：総務費・2款：保険給付費

《 3項 》運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	千円 359	千円 434	千円 △75	千円	千円	千円	千円 359		千円	千円

《 2款 》保険給付費

《 1項 》療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者療養給付費	千円 4, 199, 026	千円 4, 196, 978	千円 2, 048	千円 県 4, 199, 026	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 4, 199, 026	千円 一般被保険者療養給付費
2 退職被保険者等療養給付費	1, 000	1, 000	0	県 1, 000				18 負担金、補助及び交付金	1, 000	退職被保険者等療養給付費
3 一般被保険者療養費	41, 528	42, 043	△515	県 41, 528				18 負担金、補助及び交付金	41, 528	一般被保険者療養費
4 退職被保険者等療養費	111	538	△427	県 111				18 負担金、補助及び交付金	111	退職被保険者等療養費

2款：保険給付費

《 1項 》療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
5 審査支払手 数 料	千円 13,669	千円 13,724	千円 △55	千円 県 13,669	千円	千円	千円	11 役 務 費	千円 13,669	千円 手数料
計	4,255,334	4,254,283	1,051	県 4,255,334						

《 2項 》高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者高額療養費・高額介護合算療養費	千円 578,392	千円 557,984	千円 20,408	千円 県 578,392	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 578,392	千円 一般被保険者高額療養費・高額介護合算療養費
2 退職被保険者等高額療養費・高額介護合算療養費	708	878	△170	県 708				18 負担金、補助及び交付金	708	退職被保険者等高額療養費・高額介護合算療養費
計	579,100	558,862	20,238	県 579,100						

2款：保険給付費

《 3項 》移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者 移 送 費	千円 36	千円 1	千円 35	千円 36 県	千円	千円	千円	18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	千円 36	一般被保険者移送費 千円
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1 県				18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1	退職被保険者等移送費
計	37	2	35	37 県						

《 4項 》出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 出産育児一時金	千円 29,415	千円 31,516	千円 △2,101	千円	千円	千円	千円 29,415	11 役 務 費	千円 15	手数料
								18 負担金、補助及び交付金	29,400	出産育児一時金
計	29,415	31,516	△2,101				29,415			

《 5項 》葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 葬 祭 費	千円 5,500	千円 5,500	千円 0	千円	千円	千円	千円 5,500	18 負担金、補助及び交付金	千円 5,500	葬祭費 千円
計	5,500	5,500	0				5,500			

《 6項 》傷病手当諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 傷病手当金	千円 1,350	千円 0	千円 1,350	千円 1,350 県	千円	千円	千円	18 負担金、補助及び交付金	千円 1,350	傷病手当金 千円
計	1,350	0	1,350	千円 1,350 県						

3款：国民健康保険事業費納付金

《 3款 》国民健康保険事業費納付金

《 1項 》医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者医療給付費 分	千円 1,493,996	千円 1,539,445	千円 △45,449	千円	千円	千円	千円 1,493,996	18 負担金、補助及び交付金	千円 1,493,996	一般被保険者医療給付費分納付金 千円
0 退職被保険者等医療給付 費 分	0	584	△584							
計	1,493,996	1,540,029	△46,033				1,493,996			

《 2項 》後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 511,932	千円 486,587	千円 25,345	千円	千円	千円	千円 511,932	18 負担金、補助及び交付金	千円 511,932	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金千円
計	511,932	486,587	25,345				511,932			

《 3項 》介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護納付金分	千円 199,016	千円 174,621	千円 24,395	千円	千円	千円	千円 199,016	18 負担金、補助及び交付金	千円 199,016	介護納付金分納付金 千円
計	199,016	174,621	24,395				199,016			

3款：国民健康保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金拠出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1	18 負担金、補助及び交付金	千円 1	財政安定化基金拠出金 千円
計	1	1	0				1			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 特定健康診 査等事業費	千円 68,282	千円 67,118	千円 1,164	千円 県 45,420	千円	千円	千円 22,862	1 報 酬	千円 1,813	任用職員報酬	千円
								3 職 員 手 当 等	132	任用職員期末手当	
								8 旅 費	27	費用弁償	
								10 需 用 費	63	消耗品費	
								11 役 務 費	1,637	手数料	
								12 委 託 料	64,610	特定健康診査委託料 特定保健指導委託料	50,073 12,871

《 1項 》 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 特定健康診 査等事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円 糖尿病性腎症重症化予防保健指導プ ログラム委託料 1,666
計	68,282	67,118	1,164	県 45,420			22,862			

《 2項 》 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健事業費	千円 9,603	千円 10,440	千円 △837	千円 県 7,783	千円	千円	千円 1,820	10 需 用 費	千円 340	千円 消耗品費
				11 役 務 費				3,883	通信運搬費	
				12 委 託 料				5,380	福祉健康フェア健康指導事業委託料 医療費適正化共同処理委託料 レセプト点検委託料	484 1,503 3,393
計	9,603	10,440	△837	千円 県 7,783			1,820			

5款：保健事業費

6款：諸支出金

《 6款 》諸支出金

《 1項 》償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者保険税還付金	千円 6,817	千円 6,426	千円 391	千円	千円	千円	千円 6,817	22 償還金、利子及び割引料	千円 6,817	一般被保険者国民健康保険税還付金・還付加算金
2 退職被保険者等保険税還付金	89	105	△16				89	22 償還金、利子及び割引料	89	退職被保険者等国民健康保険税還付金・還付加算金
3 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	国県支出金等返還金
4 その他償還金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	国県支出金等返還金
計	6,908	6,533	375				6,908			

《 7款 》 予備費

《 1項 》 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000		千円	千円
計	2,000	2,000	0				2,000			

7款：予備費

給 与 費 明 細 書（国民健康保険事業特別会計）

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	11	345					345		345	
	計	11	345					345		345	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	11	420					420		420	
	計	11	420					420		420	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	△75					△75		△75	
	計	0	△75					△75		△75	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7		21,664	18,179	39,843	7,047	46,890	
前 年 度	7		21,933	19,321	41,254	7,010	48,264	
比 較	0		△ 269	△ 1,142	△ 1,411	37	△ 1,374	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	678	2,235	1,008	385			4,511		23		9,339		18,179
	前年度	714	2,265	972	381			5,384		33		9,572		19,321
	比 較	△ 36	△ 30	36	4			△ 873		△ 10		△ 233		△ 1,142

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (期末手当) (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (15)	9, 270		1, 701	10, 971	0	10, 971	
前 年 度	0 (15)	8, 819		1, 159	9, 978	0	9, 978	
比 較	0 (0)	451		542	993	0	993	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△269	昇給に伴う増加分	139	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	職員数 7人
		その他の増減分	△408	新陳代謝等に係る増減分	
職員手当	△1,142	制度改正に伴う増減分	△105	期末勤勉手当 △105 千円	
		その他の増減分	△1,037	3年度当初予算－2年度当初予算 扶養手当 △36 千円 地域手当 △30 千円 住居手当 36 千円 通勤手当 4 千円 時間外勤務手当 △873 千円 休日勤務手当 △10 千円 期末勤勉手当 △128 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日	平均給料月額(円)	254,457
	平均給与月額(円)	291,853
	平均年齢(歳)	32歳2月
令和2年1月1日	平均給料月額(円)	258,114
	平均給与月額(円)	299,590
	平均年齢(歳)	33歳3月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	154,900	150,600
短大卒	168,900	163,100
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	2	28.6
	2級	1	14.3
	3級	3	42.8
	4級	1	14.3
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	7	100.0
令和2年1月1日現在	1級	1	14.3
	2級	2	28.6
	3級	3	42.8
	4級	1	14.3
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	7	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種
				一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号給数別内訳	2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	7	7
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号給数別内訳	2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	7	7
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	5～20%	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	5～20%	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	5～20%	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数(人)	7
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

令和 3 年 度

大府市後期高齢者医療事業特別会計予算

議案第18号

令和3年度大府市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和3年度大府市後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,346,371千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月26日提出

愛知県大府市長 岡村 秀人

第1表 歳入歳出予算

1 歳 入

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		千円 1,161,201
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,161,201
2 繰 入 金		181,467
	1 繰 入 金	181,467
3 繰 越 金		1,680
	1 繰 越 金	1,680
4 諸 収 入		2,023
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,020
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	1
歳 入 合 計		1,346,371

2 歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 27,471
	1 総 務 管 理 費	24,406
	2 徴 収 費	3,065
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,315,880
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,315,880
3 諸 支 出 金		2,020
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,020
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,346,371

令和 3 年 度

大府市後期高齢者医療事業特別会計予算説明書

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,161,201 ^{千円}	1,158,900 ^{千円}	2,301 ^{千円}
2 繰 入 金	181,467	171,648	9,819
3 繰 越 金	1,680	1,492	188
4 諸 収 入	2,023	2,023	0
歳 入 合 計	1,346,371	1,334,063	12,308

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	千円 27,471	千円 27,011	千円 460	千円	千円	千円	千円	千円 27,471
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,315,880	1,304,032	11,848				1,315,880	
3 諸 支 出 金	2,020	2,020	0				2,020	
4 予 備 費	1,000	1,000	0					1,000
歳 出 合 計	1,346,371	1,334,063	12,308				1,317,900	28,471

2 歳 入

《 1款 》後期高齢者医療保険料

《 1項 》後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	千円 342,792	千円 309,196	千円 33,596	1 現 年 分	千円 342,792	現年分 千円
2 普通徴収保険料	818,409	849,704	△31,295	1 現 年 分	816,409	現年分
				2 滞 納 繰 越 分	2,000	滞納繰越分
計	1,161,201	1,158,900	2,301			

《 2款 》繰入金

《 1項 》繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事務費繰入金	千円 26,789	千円 26,517	千円 272	1 事 務 費 繰 入 金	千円 26,789	事務費繰入金 千円
2 保険基盤安定繰入金	154,678	145,131	9,547	1 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	154,678	保険基盤安定繰入金
計	181,467	171,648	9,819			

1款：後期高齢者医療保険料・ 2款：繰入金

3款：繰越金・ 4款：諸収入

《 3款 》繰越金

《 1項 》繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 1,680	千円 1,492	千円 188	1 繰 越 金	千円 1,680	前年度繰越金 千円
計	1,680	1,492	188			

《 4款 》諸収入

《 1項 》延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 1	千円 1	千円 0	1 延 滞 金	千円 1	延滞金 千円
計	1	1	0			

《 2項 》償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保 険 料 還 付 金	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	1 保 険 料 還 付 金	千円 2,000	保険料還付金 千円
2 還 付 加 算 金	20	20	0	1 還 付 加 算 金	20	還付加算金

《 2項 》償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	千円 2,020	千円 2,020	千円 0		千円	千円

《 3項 》預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 0	1 預 金 利 子	千円 1	預金利子 千円
計	1	1	0			

《 4項 》雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 1	千円 1	千円 0	1 雑 入	千円 1	雑入 千円
計	1	1	0			

4款：諸収入

3 歳 出

1款：総務費

《 1款 》総務費
《 1項 》総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	千円 24,406	千円 23,906	千円 500	千円	千円	千円	千円 24,406	1 報 酬	千円 3,210	任用職員報酬	千円
								2 給 料	2,992	職員給	
								3 職 員 手 当 等	3,663	扶養手当	240
										住居手当	336
										通勤手当	51
										時間外勤務手当	656
										期末勤勉手当	1,373
										地域手当	324
										任用職員期末手当	683
								4 共 済 費	1,314	職員共済組合費	1,070
		任用職員社会保険料等	244								
8 旅 費	37	費用弁償	22								
		普通旅費	15								
10 需 用 費	90	消耗品費	65								
		印刷製本費	25								
11 役 務 費	5,109	通信運搬費									
12 委 託 料	3,998	事務機器保守点検委託料									
13 使用料及び賃借料	3,993	事務機器借上料									

《 1項 》総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	千円 24,406	千円 23,906	千円 500	千円	千円	千円	千円 24,406		千円	千円

《 2項 》徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 徴 収 費	千円 3,065	千円 3,105	千円 △40	千円	千円	千円	千円 3,065	10 需 用 費	千円 905	千円 43 862 消耗品費 印刷製本費
								11 役 務 費	2,160	1,796 364 通信運搬費 手数料
計	3,065	3,105	△40				3,065			

1款：総務費

2款：後期高齢者医療広域連合納付金・ 3款：諸支出金

《 2款 》後期高齢者医療広域連合納付金

《 1項 》後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 後期高齢者 医療広域連 合 納 付 金	千円 1, 315, 880	千円 1, 304, 032	千円 11, 848	千円	千円	千円 1, 315, 880	千円	18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	千円 1, 315, 880	後期高齢者医療広域連合納付金 千円
計	1, 315, 880	1, 304, 032	11, 848			1, 315, 880				

《 3款 》諸支出金

《 1項 》償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 償還金及び 還付加算金	千円 2, 020	千円 2, 020	千円 0	千円	千円	千円 2, 020	千円	22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	千円 2, 020	千円 2, 000 20 保険料還付金 還付加算金
計	2, 020	2, 020	0			2, 020				

《 4款 》 予備費

《 1項 》 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000		千円	千円
計	1,000	1,000	0				1,000			

4款：予備費

給 与 費 明 細 書（後期高齢者医療事業特別会計）

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,992	2,980	5,972	1,070	7,042	
前 年 度	1		2,926	2,980	5,906	1,013	6,919	
比 較	0		66	0	66	57	123	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	240	324	336	51			656		0		1,373		2,980
	前 年 度	198	313	324	51			798		14		1,282		2,980
	比 較	42	11	12	0			△ 142		△ 14		91		0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (期末手当) (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (3)	3, 210		683	3, 893	244	4, 137	
前 年 度	0 (3)	3, 185		462	3, 647	200	3, 847	
比 較	0 (0)	25		221	246	44	290	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	66	昇 給 に 伴 う 増 加 分	17	昇給差額×対象職員数×3 ヶ月	職員数 1 人
		そ の 他 の 増 減 分	49	新陳代謝等に係る増減分	
職 員 手 当	0	制度改正に伴う増減分	△15	期末勤勉手当 △15 千円	
		そ の 他 の 増 減 分	15	3 年度当初予算－ 2 年度当初予算 扶養手当 42 千円 地域手当 11 千円 住居手当 12 千円 時間外勤務手当 △142 千円 休日勤務手当 △14 千円 期末勤勉手当 106 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日	平均給料月額(円)	193,900
	平均給与月額(円)	215,290
	平均年齢(歳)	23歳3月
令和2年1月1日	平均給料月額(円)	234,400
	平均給与月額(円)	289,040
	平均年齢(歳)	29歳7月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	154,900	150,600
短大卒	168,900	163,100
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	1	100.0
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	1	100.0
令和2年1月1日現在	1級		
	2級	1	100.0
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	1	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号給数別内訳	2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	5～20%	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	5～20%	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	5～20%	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

令和 3 年 度

大 府 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和3年度大府市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度大府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	40, 212 戸
(2) 年間配水量	10, 296, 975 m ³
(3) 一日平均配水量	28, 211 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施設の整備事業	587, 105 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2, 198, 484 千円
第1項 営 業 収 益	1, 960, 675 千円
第2項 営 業 外 収 益	237, 806 千円
第3項 特 別 利 益	3 千円

支 出	
第1款 水道事業費用	1, 869, 998 千円
第1項 営 業 費 用	1, 817, 521 千円
第2項 営 業 外 費 用	50, 876 千円
第3項 特 別 損 失	601 千円
第4項 予 備 費	1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額668, 800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50, 177千円及び、過年度分損益勘定留保資金618, 623千円で補填するものとする。)。

収 入	
第1款 資本的収入	9, 073 千円
第1項 負担金及び分担金	9, 072 千円
第2項 固定資産売却代金	1 千円

支 出	
第1款 資本的支出	677, 873 千円
第1項 建 設 改 良 費	591, 608 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	85, 969 千円
第3項 国県補助金返還金	296 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	配水施設の整備事業	千円 608, 916	令和3年度 令和4年度	千円 3, 157 605, 759

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
愛知県 水道受水	令和4年度	30, 400m ³ /日 にかかる受水量の基本料金相当額

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 114, 945千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、15, 941千円と定める。

令和3年2月26日提出

愛知県大府市長 岡 村 秀 人

令和３年度大府市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 2,198,484	水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		1,960,675	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,844,354	水道料金の収益
		2 その他営業収益	116,321	給水申込分担金及び下水道使用料徴収事務手数料等収益
	2 営 業 外 収 益		237,806	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	418	預金利息
		2 雑 収 益	831	量水器評価益等
		3 消費税還付金	1	消費税還付金
		4 長期前受金戻入	236,556	償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
	3 特 別 利 益		3	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 1,869,998	水道事業に係る費用
	1 営 業 費 用		1,817,521	主たる営業活動から生ずる費用
		1 配 水 及 び 給 水 費	973,649	配給水管及びポンプ設備等維持管理に要する費用及び浄水の 受水に要する費用
		2 総 係 費	25,500	事業活動全般に関連する費用
		3 業 務 費	104,909	料金調定徴収及び維持管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	613,740	固定資産の減価償却に係る費用
		5 資 産 減 耗 費	99,718	資産の除却損及びたな卸資産減耗費
		6 その他営業費用	5	材料売却原価等
	2 営 業 外 費 用		50,876	主たる営業活動以外から生ずる費用
		1 支 払 利 息	13,693	企業債利息
		2 雑 支 出	2	不用品売却原価等
		3 消 費 税	37,181	消費税納税額
	3 特 別 損 失		601	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に 不足する金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	600	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円	
			9,073	水道施設の建設改良に要する収入
	1 負 担 金 及 び 分 担 金		9,072	
		1 負 担 金 及 び 分 担 金	9,072	工事負担金
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 677,873	水道施設の建設改良及び企業債償還支出
	1 建 設 改 良 費		591,608	水道施設の建設改良に要する費用
		1 配 水 設 備 増 補 改 良 費	587,105	配給水管等の新設改良に要する費用
		2 営 業 設 備 費	2,314	営業用に供する目的をもって所有する資産購入費
		3 固 定 資 産 購 入 費	2,189	固定資産の購入に要する費用
	2 企業債償還金		85,969	
		1 企業債償還金	85,969	企業債償還元金
	3 国 県 補 助 金 返 還 金		296	
		1 国 県 補 助 金 返 還 金	296	国県補助金返還金

令和３年度 大府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	287,588,690
減価償却費	613,740,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 147,167
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	121,000
長期前受金戻入額	△ 236,556,000
受取利息及び受取配当金	△ 418,000
支払利息	13,693,000
固定資産売却損益（△は益）	1,000
固定資産除却費	11,714,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 18,258,497
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 662,819
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,659,096
預り金の増減額（△は減少）	△ 4,000,000
小計	661,156,111
利息及び配当金の受取額	418,000
利息の支払額	△ 13,693,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	647,881,111
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 465,913,427
有形固定資産の売却による収入	909
国県補助金の返還による支出	△ 296,000
負担金及び分担金による収入	12,190,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 454,018,475
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 85,969,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,969,000
資金増加額（又は減少額）	107,893,636
資金期首残高	2,716,252,679
資金期末残高	2,824,146,315

給 与 費 明 細 書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		10		37,315		30,671	67,986	12,489	80,475
	資本勘定支弁職員		4		13,677		12,101	25,778	4,475	30,253
	合 計		14		50,992		42,772	93,764	16,964	110,728
前 年 度	損益勘定支弁職員		10		37,547		30,776	68,323	12,781	81,104
	資本勘定支弁職員		4		13,366		11,940	25,306	4,511	29,817
	合 計		14		50,913		42,716	93,629	17,292	110,921
比 較	損益勘定支弁職員		0		△ 232		△ 105	△ 337	△ 292	△ 629
	資本勘定支弁職員		0		311		161	472	△ 36	436
	合 計		0		79		56	135	△ 328	△ 193

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,310	5,407	2,244	712		188	8,213	0	138	748	22,812		42,772
	前年度	2,412	5,409	1,548	606		196	8,167	0	568	748	23,062		42,716
	比 較	△ 102	△ 2	696	106		△ 8	46	0	△ 430	0	△ 250		56

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		0 (2)		2,093	467	2,560	18	2,578
	資本勘定支弁職員		0 (0)		0	0	0	0	0
	合 計		0 (2)		2,093	467	2,560	18	2,578
前 年 度	損益勘定支弁職員		0 (3)		2,384	330	2,714	17	2,731
	資本勘定支弁職員		0 (0)		0	0	0	0	0
	合 計		0 (3)		2,384	330	2,714	17	2,731
比 較	損益勘定支弁職員		0 (△ 1)		△ 291	137	△ 154	1	△ 153
	資本勘定支弁職員		0 (0)		0	0	0	0	0
	合 計		0 (△ 1)		△ 291	137	△ 154	1	△ 153

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度				22							445		467
	前年度				25							305		330
	比 較				△ 3							140		137

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	79	昇給に伴う増加分	203	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	職員数 13人
		その他の増減分	△124	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	56	制度改正に伴う増減分	△256	期末勤勉手当 △256千円	
		その他の増減分	312	3年度当初予算－2年度当初予算 扶養手当 △102千円 地域手当 △2千円 住居手当 696千円 通勤手当 106千円 特殊勤務手当 △8千円 時間外勤務手当 46千円 休日勤務手当 △430千円 期末勤勉手当 6千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和3年1月1日	平均給料月額(円)	302,171
	平均給与月額(円)	359,576
	平 均 年 齢(歳)	39 歳 10 月
令和2年1月1日	平均給料月額(円)	300,979
	平均給与月額(円)	358,893
	平 均 年 齢(歳)	39 歳 9 月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
短 大 卒	168,900	168,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	1	7.1
	2級	2	14.3
	3級	6	42.9
	4級	3	21.5
	5級	1	7.1
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	9級		
	計	14	100.0
令和2年1月1日現在	1級	2	14.3
	2級		
	3級	7	50.0
	4級	4	28.5
	5級		
	6級	1	7.2
	7級		
	8級		
	9級		
	計	14	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	13
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	13
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	92.9	92.9

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.37	0.37
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和2年1月1日現在)	85.7	85.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,300	1,300
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当、滞納整理手当、道路上作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	5～20%	
前 年 度	2. 25	2. 25	4. 5	5～20%	
一般会計の制度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	5～20%	

備考 () 内は、再任用職員について外書き

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌年度以	継続費の	備 考	
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳				末までの	までの支	支払義務	末までの	降の支払	総額に対		
					企業債	建設改良 積立金	一般会計 出資金	損益勘定 留保資金	支払義務 発生額	払義務発 生(見込) 額	発生予定 額	支払義務 発生予定 額	義務発生 予定額	する進捗 率		
1 資本的 支 出	1 建設改 良 費	配水施設 の整備事 業	令和 3 年度	千円 3, 157	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 0. 5		
			令和 4 年度	605, 759				605, 759						605, 759		
			計	608, 916				608, 916			3, 157	3, 157	605, 759	0. 5		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
愛 知 県 水 道 受 水	令和3年度 30,400m ³ /日 にかかる受水量の基本料金 相当額	—	—	令和3年度	420, 101	水 道 事 業 収 益
	令和4年度 30,400m ³ /日 にかかる受水量の基本料金 相当額	—	—	令和4年度	令和4年度 30,400m ³ /日 にかかる受水量の基本料金 相当額	

令和３年度 大府市水道事業予定貸借対照表
(令和４年３月３１日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	731,592,749	
	ロ 建 物	796,758,186	
	減価償却累計額	<u>△ 428,948,409</u>	367,809,777
	ハ 構築物	25,810,575,405	
	減価償却累計額	<u>△ 9,762,596,634</u>	16,047,978,771
	ニ 機械及び装置	3,191,713,712	
	減価償却累計額	<u>△ 2,312,899,074</u>	878,814,638
	ホ 車両運搬具	13,694,094	
	減価償却累計額	<u>△ 12,419,889</u>	1,274,205
	ヘ 工具器具及び備品	15,992,569	
	減価償却累計額	<u>△ 14,483,163</u>	1,509,406
	ト 建設仮勘定	<u>40,281,130</u>	
	有形固定資産合計		18,069,260,676
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権	<u>340,700</u>	
	無形固定資産合計		<u>340,700</u>
	固定資産合計		18,069,601,376
2	流動資産		
	(1) 現金預金		2,824,146,315
	(2) 未収金	235,351,235	
	貸倒引当金	<u>△ 1,515,847</u>	233,835,388
	(3) 貯蔵品		<u>7,705,860</u>
	流動資産合計		<u>3,065,687,563</u>
	資産合計		<u>21,135,288,939</u>

(単位 円)

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	555,792,714		
	企業債合計		555,792,714	
	固定負債合計			555,792,714
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	87,630,662		
	企業債合計		87,630,662	
	(2) 未払金		464,619,380	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	7,697,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,519,000		
	引当金合計		9,216,000	
	(4) その他流動負債		53,150,000	
	流動負債合計			614,616,042
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		12,727,106,061	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,635,248,482</u>	
	繰延収益合計			<u>7,091,857,579</u>
	負債合計			8,262,266,335

資 本 の 部

6	資本金			11,183,301,924
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	140,558,341		
	ロ 国庫補助金	20,391,905		
	ハ 県補助金	34,638,424		
	ニ 負担金及び分担金	653,381,922		
	資本剰余金合計		848,970,592	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	840,750,088		
	利益剰余金合計		840,750,088	
	剰余金合計			<u>1,689,720,680</u>
	資本合計			<u>12,873,022,604</u>
	負債資本合計			<u>21,135,288,939</u>

注記（令和３年度分）

I．重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

水道事業のみを営んでおり、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	10,608,408 円
1 年超	15,813,360 円
計	26,421,768 円

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として22,743千円を支給する見込みであるため、賞与引当金7,583千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,299千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,434千円を取り崩す見込みである。

令和２年度 大府市水道事業予定損益計算書
(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,569,427,800		
	(2) その他営業収益	<u>78,696,854</u>	1,648,124,654	
2	営業費用			
	(1) 配水及び給水費	839,803,389		
	(2) 総係費	24,712,108		
	(3) 業務費	99,197,652		
	(4) 減価償却費	605,080,131		
	(5) 資産減耗費	<u>41,394,822</u>	<u>1,610,188,102</u>	
	営業利益			37,936,552
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	419,711		
	(2) 長期前受金戻入	262,836,220		
	(3) 他会計補助金	117,321,320		
	(4) 雑収益	<u>2,132,143</u>	382,709,394	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	15,319,791		
	(2) 雑支出	<u>11,213,268</u>	<u>26,533,059</u>	<u>356,176,335</u>
	経常利益			394,112,887
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>33,486</u>	<u>33,486</u>	<u>△ 33,486</u>
	当年度純利益			394,079,401
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>159,081,997</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>553,161,398</u>

令和２年度 大府市水道事業予定貸借対照表
(令和３年３月３１日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	731,592,749	
	ロ 建物	796,758,186	
	減価償却累計額	<u>△ 415,270,821</u>	381,487,365
	ハ 構築物	25,158,378,453	
	減価償却累計額	<u>△ 9,316,414,693</u>	15,841,963,760
	ニ 機械及び装置	3,189,399,712	
	減価償却累計額	<u>△ 2,192,074,290</u>	997,325,422
	ホ 車両運搬具	13,694,094	
	減価償却累計額	<u>△ 12,154,614</u>	1,539,480
	ヘ 工具器具及び備品	15,992,569	
	減価償却累計額	<u>△ 14,349,963</u>	1,642,606
	ト 建設仮勘定	<u>47,750,000</u>	
	有形固定資産合計		18,003,301,382
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権	<u>340,700</u>	
	無形固定資産合計		340,700
	固定資産合計		18,003,642,082
2	流動資産		
	(1) 現金預金		2,716,252,679
	(2) 未収金	221,033,958	
	貸倒引当金	<u>△ 1,663,014</u>	219,370,944
	(3) 貯蔵品		<u>7,043,041</u>
	流動資産合計		<u>2,942,666,664</u>
	資産合計		<u>20,946,308,746</u>

(単位 円)

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	643,423,846		
	企業債合計		643,423,846	
	固定負債合計			643,423,846
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	85,968,530		
	企業債合計		85,968,530	
	(2) 未払金		394,854,700	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	7,583,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,434,000		
	引当金合計		9,017,000	
	(4) その他流動負債		57,150,000	
	流動負債合計			546,990,230
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		12,569,153,238	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,398,692,482</u>	
	繰延収益合計			<u>7,170,460,756</u>
	負債合計			8,360,874,832
資 本 の 部				
6	資本金			11,183,301,924
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	140,558,341		
	ロ 国庫補助金	20,391,905		
	ハ 県補助金	34,638,424		
	ニ 負担金及び分担金	653,381,922		
	資本剰余金合計		848,970,592	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	553,161,398		
	利益剰余金合計		553,161,398	
	剰余金合計			<u>1,402,131,990</u>
	資本合計			<u>12,585,433,914</u>
	負債資本合計			<u>20,946,308,746</u>

注記（令和２年度分）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

水道事業のみを営んでおり、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	10,608,408 円
1 年超	26,421,768 円
計	37,030,176 円

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として21,566千円を支給する見込みであるため、賞与引当金7,685千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,037千円を支出する見込みであるため、法定福利費引当金1,451千円を取り崩す見込みである。

令和3年度大府市水道事業会計予算実施計画説明書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益				千円 2,198,484	千円
	1 営業収益			1,960,675	
		1 給水収益		1,844,354	
			水道料金	1,844,354	水道料金
		2 その他 営業収益		116,321	
			材料売却収益	4	給水装置材料売却代金
			手数料	46,631	下水道使用料徴収事務手数料 工事検査手数料等
			他会計負担金	5,273	緊急遮断弁維持管理負担金
					532
					消火栓維持管理等負担金
					2,372
					飲料水兼用耐震貯水槽維持管理負担金
					2,369
			負担金	1	区画整理組合等移設負担金
			給水申込分担金	63,712	給水申込分担金
			雑収益	700	漏水水代金等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益	2 営業外収益			千円 237,806	千円
		1 受取利息 及び配当金		418	
			預 金 利 息	418	預金利息
		2 雑 収 益		831	
			不用品売却収益	1	不用品売却代金
			そ の 他 雑 収 益	830	量水器評価益等
		3 消 費 税 還 付 金		1	
			消 費 税 還 付 金	1	消費税還付金
		4 長期前受金 戻 入		236,556	
			国 庫 補 助 金 長期前受金戻入	16,450	国庫補助金長期前受金戻入
			県 補 助 金 長期前受金戻入	5,383	県補助金長期前受金戻入
			受贈財産評価額 長期前受金戻入	66,055	受贈財産評価額長期前受金戻入
			負担金及び分担金 長期前受金戻入	148,668	負担金及び分担金長期前受金戻入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業収益	3 特別利益			千円 3	千円
		1 固定資産 売却益		1	
			固定資産 売却益	1	有形固定資産売却益
		2 過年度 損益修正益		2	
			過年度 損益修正益	2	過年度水道料金等修正益

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用				千円	千円
				1,869,998	
	1 営業費用			1,817,521	
		1 配水及び給水費		973,649	
			給 料	18,000	職員給
			手 当	13,567	扶養手当 876
					地域手当 1,888
					住居手当 900
					通勤手当 208
					特殊勤務手当 83
					時間外勤務手当 3,235
					期末勤勉手当 5,322
					児童手当 1,055
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,702	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	5,355	職員共済組合費
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	533	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	189	普通旅費
			備 消 耗 品 費	300	事務及び施設管理用備消耗器材費

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	1 配水及び給水費		千円	千円
			燃 料 費	500	自動車等燃料費
			光 熱 水 費	292	配水施設電灯料
			印 刷 製 本 費	110	諸用紙印刷費
			通 信 運 搬 費	1,091	配水施設通信料
			委 託 料	85,024	施設管理等委託料
			手 数 料	460	検便等手数料
			賃 借 料	1,322	事務機器借上料等
			修 繕 費	81,315	配給水管等修繕費
			路 面 復 旧 費	5,500	水道管修理等による道路修理費
			動 力 費	39,569	ポンプ等動力費
			薬 品 費	1,391	水質維持等薬品費
			材 料 費	500	修理用材料費
			受 水 費	715,929	原水代
		2 総 係 費		25,500	
			給 料	4,867	職員給
			手 当	2,855	地域手当 562
					通勤手当 24
					期末勤勉手当 1,521
					管理職手当 748

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	2 総 係 費	賞 与 引 当 金 繰 入 額	千円 763	賞与引当金として計上するための繰入額 千円
			法 定 福 利 費	1,637	職員共済組合費
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	151	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	48	普通旅費
			報 償 費	425	水質検査採水謝礼
			被 服 費	51	職員に貸与する被服購入費
			備 消 耗 品 費	146	事務用及び啓発用備消耗器材費
			燃 料 費	39	自動車燃料費
			印 刷 製 本 費	66	封筒印刷費
			通 信 運 搬 費	121	電話料金・切手代
			使 用 料	46	テレビ視聴料等
			手 数 料	84	自動車点検手数料
			修 繕 費	89	自動車修繕費
			補 償 金	200	事故等賠償見舞金
			公 課 費	79	自動車重量税
			会 費 負 担 金	12,380	電算事務処理負担金等
			保 険 料	916	自動車損害保険料等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	2 総 係 費	貸 倒 引 当 金 額 繰 入	千円 301	千円 貸倒引当金として計上するための繰入額
			貸 倒 損 失	236	貸倒損失 200 貸倒れに係る消費税 36
		3 業 務 費		104,909	
			給 料	16,541	職員給
			手 当	10,021	扶養手当 600 地域手当 1,505 通勤手当 307 特殊勤務手当 40 時間外勤務手当 2,681 期末勤勉手当 4,688 児童手当 200
			賞 与 引 当 金 額 繰 入	2,149	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	4,407	職員共済組合費等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	424	法定福利費引当金として計上するための繰入額

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	1 営業費用	3 業務費		千円	千円
			備 消 耗 品 費	600	事務用備消耗器材費
			燃 料 費	40	自動車燃料費
			印 刷 製 本 費	2,646	諸用紙印刷費
			通 信 運 搬 費	5,346	郵送料等
			委 託 料	36,643	量水器取替及び検針業務等委託料
			手 数 料	4,310	口座振替手数料等
			賃 借 料	9,418	事務機器借上料等
			修 繕 費	12,364	量水器等修繕費
		4 減価償却費		613,740	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	613,740	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費		99,718	
			固 定 資 産 除 却 費	11,714	有形固定資産除却費
			固 定 資 産 撤 去 費	88,000	有形固定資産撤去費
			た な 卸 資 産 減 耗 費	4	貯蔵品減耗費
		6 そ の 他 営 業 費 用		5	
			材 料 売 却 原 価	4	給水装置材料売却原価
			雑 支 出	1	雑支出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用	2 営業外費用			千円 50,876	千円
		1 支払利息		13,693	
			企業債利息	13,693	企業債利息
		2 雑支出		2	
			不用品売却原価	1	不用品売却原価
			その他雑支出	1	雑支出
		3 消費税		37,181	
			公 課 費	37,181	消費税納税額
	3 特別損失			601	
		1 固定資産 売却損		1	
			固定資産 売却損	1	有形固定資産売却損
		2 過年度 損益修正損		600	
			過年度 損益修正損	600	過年度水道料金修正損
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			予 備 費	1,000	予備費

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入				千円 9,073	千円
	1 負 担 金 及 び 分 担 金			9,072	
		1 負 担 金 及 び 分 担 金		9,072	
			工 事 負 担 金	9,072	消火栓工事負担金
	2 固 定 資 産 売 却 代 金			1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出				千円 677,873	千円
	1 建設改良費			591,608	
		1 配 水 設 備 増 補 改 良 費		587,105	
			給 料	13,677	職員給
			手 当	12,821	扶養手当 834
					地域手当 1,452
					住居手当 1,008
					通勤手当 195
					特殊勤務手当 65
					時間外勤務手当 2,435
					期末勤勉手当 6,112
					児童手当 720
			法 定 福 利 費	4,475	職員共済組合費
			旅 費	14	普通旅費
			備 消 耗 品 費	60	事務及び工事用備消耗器材費
			燃 料 費	148	自動車燃料費
			委 託 料	43,560	老朽管更新事業設計業務等委託料
			修 繕 費	139	自動車修繕費

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 配 水 設 備 増 補 改 良 費	工 事 請 負 費	千円 506,675	千円 老朽管更新工事 346,920 国・県・市土木関連工事 135,683 消火栓関連工事 9,072 施設の改良工事 15,000
			負 担 金	5,536	分水工事費等
		2 営 業 設 備 費		2,314	
			機 械 及 び 装 置 購 入 費	2,314	量水器購入費
		3 固 定 資 産 購 入 費		2,189	
			固 定 資 産 購 入 費	2,189	固定資産購入費
	2 企 業 債 償 還 金			85,969	
		1 企 業 債 償 還 金		85,969	
			企 業 債 元 金	85,969	企業債償還元金
	3 国 県 補 助 金 返 還 金			296	
		1 国 県 補 助 金 返 還 金		296	
			国 県 補 助 金 返 還 金	296	国県補助金返還金

令和 3 年 度

大 府 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和3年度大府市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度大府市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化人口	75,362 人
(2)	年間総処理水量	8,251,598 m ³
(3)	一日平均処理水量	22,607 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	管路建設費	323,319 千円
	流域下水道建設負担金	26,795 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	2,147,003 千円
第1項	営業収益	1,032,418 千円
第2項	営業外収益	1,114,582 千円
第3項	特別利益	3 千円

支 出		
第1款	下水道事業費用	1, 906, 938 千円
第1項	営 業 費 用	1, 683, 036 千円
第2項	営 業 外 費 用	222, 301 千円
第3項	特 別 損 失	601 千円
第4項	予 備 費	1, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額420, 313千円は、当年度分損益勘定留保資金257, 662千円、前年度末利益剰余金処分別162, 651千円で補填するものとする。)。

収 入		
第1款	資本的収入	835, 212 千円
第1項	企 業 債	230, 000 千円
第2項	他 会 計 出 資 金	12, 432 千円
第3項	他 会 計 補 助 金	519, 568 千円
第4項	補 助 金	70, 500 千円
第5項	負担金及び分担金	2, 711 千円
第6項	固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	1, 255, 525 千円
第1項 建設改良費	350, 114 千円
第2項 企業債償還金	905, 411 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗化改造 資金利子補給	融資年度から償還 終了の年度まで	大府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子 補給に関する規則に基づく利子相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道 事 業	千円 203,300	証書借入	年4.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び 地方公共団体金融機 構資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該利率 見直し後の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協 定するものとする。 ただし、市財政の都合により 償還期間を短縮し、もしくは、 繰上償還し、又は、低利に借 り換えることができる。
流域下水道 事 業	26,700			
計	230,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 營 業 費 用

第2項 營業外費用

第3項 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 96,521千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、801,568千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち162,651千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金	162, 651 千円
-----------	-------------

令和3年2月26日提出

愛知県大府市長 岡村 秀人

令和３年度大府市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 2,147,003	下水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		1,032,418	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	753,352	下水道使用料
		2 他会計負担金	276,000	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	3,066	維持管理負担金(汚水処理受入金)等
	2 営 業 外 収 益		1,114,582	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息
		2 他会計補助金	282,000	一般会計補助金
		3 補 助 金	2,600	国庫補助金
		4 長期前受金戻入	824,022	償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑 収 益	5,958	事務費負担金等

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	3 特 別 利 益		千円	
			3	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円	
			1,906,938	下水道事業に係る費用
	1 営 業 費 用		1,683,036	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 渠 費	97,582	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	36,443	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 普及指導費	2,086	水洗化普及促進対策に要する費用
		4 総 係 費	94,381	事業活動の全般に関連する費用
		5 流域下水道維持 管理費等負担金	377,730	流域下水道に係る維持管理費等負担金
		6 減 価 償 却 費	1,074,812	固定資産の減価償却に係る費用
		7 資 産 減 耗 費	1	固定資産除却費
		8 その他営業費用	1	雑支出
	2 営 業 外 費 用		222,301	主たる営業活動以外から生ずる費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	183,736	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	38,464	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	101	不用品売却原価等

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	3 特 別 損 失		千円 601	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	600	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円	
			835,212	下水道施設の建設改良に要する収入
	1 企 業 債		230,000	
		1 建設改良費に係る企業債	230,000	
	2 他会計出資金		12,432	
		1 他会計出資金	12,432	一般会計出資金
	3 他会計補助金		519,568	
		1 他会計補助金	519,568	一般会計補助金
	4 補 助 金		70,500	
		1 補 助 金	70,500	国庫補助金
	5 負 担 金 及 び 分 担 金		2,711	
		1 負 担 金 及 び 分 担 金	2,711	公共下水道事業受益者負担金、区域外流入分担金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,255,525	下水道施設の建設改良及び企業債償還支出
	1 建 設 改 良 費		350,114	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管 路 建 設 費	323,319	管渠等の建設改良に要する費用
		2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	26,795	流域下水道の建設改良に要する負担金
	2 企 業 債 償 還 金		905,411	
		1 企 業 債 償 還 金	905,411	企業債償還元金

令和３年度 大府市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	248,998,445
	減価償却費	1,074,812,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	340
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	65,000
	長期前受金戻入額	△ 824,022,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	183,736,000
	固定資産売却損益（△は益）	90
	未収金の増減額（△は増加）	△ 56,327,130
	未払金の増減額（△は減少）	△ 17,207,361
	固定資産除却費	1,000
	小計	610,055,384
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 183,736,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	426,320,384
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 290,565,819
	有形固定資産の売却による収入	1,820
	無形固定資産の取得による支出	△ 24,359,091
	国庫補助金等による収入	66,213,599
	他会計補助金による収入	493,284,955
	負担金及び分担金による収入	2,546,171
	投資活動によるキャッシュ・フロー	247,121,635
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	230,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 901,530,440
	他会計からの出資による収入	12,432,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 659,098,440
	資金増加額（又は減少額）	14,343,579
	資金期首残高	530,115,900
	資金期末残高	544,459,479

給 与 費 明 細 書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		9		35,544	29,570	65,114	12,222	77,336
	資本勘定支弁職員		2		7,254	6,636	13,890	2,680	16,570
	合 計		11		42,798	36,206	79,004	14,902	93,906
前 年 度	損益勘定支弁職員		8		31,722	27,196	58,918	10,848	69,766
	資本勘定支弁職員		2		7,020	6,298	13,318	2,463	15,781
	合 計		10		38,742	33,494	72,236	13,311	85,547
比 較	損益勘定支弁職員		1		3,822	2,374	6,196	1,374	7,570
	資本勘定支弁職員		0		234	338	572	217	789
	合 計		1		4,056	2,712	6,768	1,591	8,359

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,688	4,718	960	238			6,055		0	1,677	19,870		36,206
	前年度	2,472	4,290	648	283			5,920		73	1,677	18,131		33,494
	比 較	216	428	312	△ 45			135		△ 73	0	1,739		2,712

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (期末手当) (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		0 (3)	2,362		212	2,574	14	2,588
	資本勘定支弁職員		0 (0)	0		0	0	0	0
	合 計		0 (3)	2,362		212	2,574	14	2,588
前 年 度	損益勘定支弁職員		0 (3)	2,517		274	2,791	4	2,795
	資本勘定支弁職員		0 (0)	0		0	0	0	0
	合 計		0 (3)	2,517		274	2,791	4	2,795
比 較	損益勘定支弁職員		0 (0)	△ 155		△ 62	△ 217	10	△ 207
	資本勘定支弁職員		0 (0)	0		0	0	0	0
	合 計		0 (0)	△ 155		△ 62	△ 217	10	△ 207

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,056	昇給に伴う増加分	112	昇給差額×対象職員数×3ヶ月	職員数 11人
		その他の増減分	3,944	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	2,712	制度改正に伴う増減分	△223	期末勤勉手当 △223千円	
		その他の増減分	2,935	3年度当初予算－2年度当初予算 扶養手当 216千円 地域手当 428千円 住居手当 312千円 通勤手当 △45千円 時間外勤務手当 135千円 休日勤務手当 △73千円 期末勤勉手当 1,962千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日	平均給料月額(円)	321,027
	平均給与月額(円)	387,555
	平均年齢(歳)	46歳9月
令和2年1月1日	平均給料月額(円)	319,820
	平均給与月額(円)	386,889
	平均年齢(歳)	43歳1月

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
短 大 卒	168,900	168,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級		
	2 級	3	27.3
	3 級	3	27.3
	4 級	1	9.1
	5 級	2	18.1
	6 級	1	9.1
	7 級	1	9.1
	8 級		
	9 級		
	計	11	100.0
令和2年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	20.0
	3 級	4	40.0
	4 級		
	5 級	2	20.0
	6 級	1	10.0
	7 級	1	10.0
	8 級		
	9 級		
	計	10	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長	総括係長	課長	部長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	63.6	63.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	5～20%	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	5～20%	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	5～20%	

備考 () 内は、再任用職員について外書き

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌年度以	継続費の	備 考
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳				末までの	までの支	支払義務	末までの	降の支払	総額に対	
					企業債	国 庫 補助金	一般会計 補助金	損益勘定 留保資金	支払義務 発生額	払義務発 生(見込) 額	発生予定 額	支払義務 発生予定 額	義務発生 予定額	する進捗 率	
1 資本的 支 出	1 建設改 良 費	雨水整備 事業	令和 2 年度	千円 340,000	千円 184,300	千円 106,807	千円 48,893	千円	千円 340,000	千円	千円 340,000	千円	千円 340,000	% 66.2	
			令和 3 年度	173,778	93,700	50,400	29,678			173,778	173,778		33.8		
			計	513,778	278,000	157,207	78,571		340,000	173,778	513,778		100.0		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の支払義務発生予 定額		左の財源内訳			備 考
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金	その他	
水洗化改造資金 利子補給(平成 30年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規則 に基づく利子相当額	令和2年度ま で	千円 0	令和3年度	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円 限度額に同 じ	
水洗化改造資金 利子補給(令和 元年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規則 に基づく利子相当額	令和2年度ま で	0	令和3年度か ら令和4年度ま で	限度額に同じ			限度額に同 じ	
水洗化改造資金 利子補給(令和 2年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規則 に基づく利子相当額	令和2年度ま で	大府市水洗便所 改造資金融資あ っせん及び利子 補給に関する規 則に基づき、令 和2年度中に発 生する利子相当 額	令和3年度か ら令和5年度ま で	限度額に同じ			限度額に同 じ	
水洗化改造資金 利子補給(令和 3年度貸付分)	大府市水洗便所改造 資金融資あっせん及び 利子補給に関する規則 に基づく利子相当額			令和3年度か ら令和6年度ま で	限度額に同じ			限度額に同 じ	

令和3年度 大府市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	220,721,612	
	ロ 建物	248,176,760	
	減価償却累計額	<u>△ 22,101,202</u>	226,075,558
	ハ 構築物	28,612,165,222	
	減価償却累計額	<u>△ 1,794,721,187</u>	26,817,444,035
	ニ 機械及び装置	498,320,705	
	減価償却累計額	<u>△ 223,131,426</u>	275,189,279
	ホ 車両運搬具	738,713	
	減価償却累計額	<u>△ 458,420</u>	280,293
	ヘ 工具器具及び備品	167,990	
	減価償却累計額	<u>△ 30,402</u>	137,588
	ト 建設仮勘定	<u>1,388,000</u>	
	有形固定資産合計		27,541,236,365
	(2) 無形固定資産		
	イ 施設利用権	<u>1,104,534,534</u>	
	無形固定資産合計		1,104,534,534
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出資金	<u>586,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>586,000</u>
	固定資産合計		28,646,356,899
2	流動資産		
	(1) 現金預金		544,459,479
	(2) 未収金	113,812,800	
	貸倒引当金	<u>△ 89,340</u>	<u>113,723,460</u>
	流動資産合計		<u>658,182,939</u>
	資産合計		<u>29,304,539,838</u>

(単位:円)

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>8,941,003,626</u>		
	企業債合計		<u>8,941,003,626</u>	
	固定負債合計			8,941,003,626
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>901,694,312</u>		
	企業債合計		901,694,312	
	(2) 未払金		144,175,090	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,665,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,307,000</u>		
	引当金合計		7,972,000	
	(4) その他流動負債		<u>3,150,000</u>	
	流動負債合計			1,056,991,402
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		16,850,071,369	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,392,300,460</u>	
	繰延収益合計			<u>15,457,770,909</u>
	負債合計			25,455,765,937

資 本 の 部

6	資本金			3,297,192,388
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	14		
	ロ 国庫補助金	60,350,200		
	ハ 県補助金	<u>210,000</u>		
	資本剰余金合計		60,560,214	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>491,021,299</u>		
	利益剰余金合計		<u>491,021,299</u>	
	剰余金合計			<u>551,581,513</u>
	資本合計			<u>3,848,773,901</u>
	負債資本合計			<u>29,304,539,838</u>

注記（令和３年度分）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	８～５０年
構築物	１０～５０年
機械及び装置	６～２０年
車両運搬具	５年
工具、器具及び備品	５年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	４５年
-------	-----

2 引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（３）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は519,568,000円である。

III. セグメント情報の開示

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

令和2年度 大府市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	220,721,612	
	ロ 建物	248,176,760	
	減価償却累計額	<u>△ 11,050,601</u>	237,126,159
	ハ 構築物	28,153,155,042	
	減価償却累計額	<u>△ 893,351,070</u>	27,259,803,972
	ニ 機械及び装置	498,320,705	
	減価償却累計額	<u>△ 111,514,756</u>	386,805,949
	ホ 車両運搬具	738,713	
	減価償却累計額	<u>△ 229,210</u>	509,503
	ヘ 工具器具及び備品	168,900	
	減価償却累計額	<u>0</u>	168,900
	ト 建設仮勘定	<u>164,628,791</u>	
	有形固定資産合計		28,269,764,886
	(2) 無形固定資産		
	イ 施設利用権	<u>1,130,690,443</u>	
	無形固定資産合計		1,130,690,443
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出資金	<u>586,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>586,000</u>
	固定資産合計		29,401,041,329
2	流動資産		
	(1) 現金預金	530,115,900	
	(2) 未収金	57,485,670	
	貸倒引当金	<u>△ 89,000</u>	<u>57,396,670</u>
	流動資産合計		<u>587,512,570</u>
	資産合計		<u>29,988,553,899</u>

(単位:円)

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>9,612,697,938</u>		
	企業債合計		<u>9,612,697,938</u>	
	固定負債合計			9,612,697,938
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>901,530,440</u>		
	企業債合計		901,530,440	
	(2) 未払金		156,208,881	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,615,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,260,000</u>		
	引当金合計		7,875,000	
	(4) その他流動負債		<u>3,150,000</u>	
	流動負債合計			1,068,764,321
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		16,288,026,644	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 568,278,460</u>	
	繰延収益合計			<u>15,719,748,184</u>
	負債合計			26,401,210,443

資 本 の 部

6	資本金			3,284,760,388
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	14		
	ロ 国庫補助金	60,350,200		
	ハ 他会計補助金	<u>210,000</u>		
	資本剰余金合計		60,560,214	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>242,022,854</u>		
	利益剰余金合計		<u>242,022,854</u>	
	剰余金合計			<u>302,583,068</u>
	資本合計			<u>3,587,343,456</u>
	負債資本合計			<u>29,988,553,899</u>

注記（令和２年度分）

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 ８～５０年

構築物 １０～５０年

機械及び装置 ６～２０年

車両運搬具 ５年

工具、器具及び備品 ５年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 ４５年

2 引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（３）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は422,206,021円である。

III. セグメント情報の開示

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

令和２年度 大府市下水道事業予定損益計算書
(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	675,628,185		
	(2) 他会計負担金	219,145,649		
	(3) その他営業収益	<u>2,828,362</u>	897,602,196	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	77,043,242		
	(2) ポンプ場費	29,664,473		
	(3) 普及指導費	2,160,395		
	(4) 総係費	81,013,599		
	(5) 流域下水道維持管理費等 負担金	341,446,851		
	(6) 減価償却費	1,066,168,347		
	(7) 資産減耗費	42,565,845		
	(8) その他営業費用	<u>910</u>	<u>1,640,063,662</u>	
	営業利益			△ 742,461,466
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,045		
	(2) 他会計補助金	391,153,740		
	(3) 長期前受金戻入	828,977,617		
	(4) 雑収益	<u>5,978,774</u>	1,226,111,176	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱 諸費	203,886,795		
	(2) 雑支出	<u>4,555,274</u>	<u>208,442,069</u>	<u>1,017,669,107</u>
	経常利益			275,207,641
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1,910</u>	1,910	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	545,455		
	(2) その他特別損失	<u>32,641,242</u>	<u>33,186,697</u>	<u>△ 33,184,787</u>
	当年度純利益			<u>242,022,854</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>242,022,854</u>

令和3年度大府市下水道事業会計予算実施計画説明書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益				千円 2,147,003	千円
	1 営 業 収 益			1,032,418	
		1 下水道使用料		753,352	
			下 水 道 使 用 料	753,352	
		2 他会計負担金		276,000	
			他 会 計 負 担 金	276,000	雨水事業に係る一般会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益		3,066	
			手 数 料	200	指定工事店指定手数料
			雑 収 益	2,866	下水道施設占用料、行政財産目的外使用料 1,002
					維持管理負担金(汚水処理受入金) 1,863
					区画整理組合等移設負担金 1

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益	2 営 業 外 収 益			千円 1,114,582	千円
		1 受 取 利 息 及び配当金		1	
			預 金 利 息	1	預金利息
		2 他会計補助金		282,000	
			他 会 計 補 助 金	282,000	下水道事業運営のための一般会計補助金
		3 補 助 金		2,600	
			国 庫 補 助 金	2,600	防災安全交付金
		4 長期前受金 戻 入		824,022	
			国 庫 補 助 金 長期前受金戻入	211,028	国庫補助金長期前受金戻入
			県 補 助 金 長期前受金戻入	15,986	県補助金長期前受金戻入
			他 会 計 補 助 金 長期前受金戻入	451,646	他会計補助金長期前受金戻入 200,862 他会計補助金長期前受金戻入(建設債充当) 250,784
			負担金及び分担金 長期前受金戻入	51,493	負担金及び分担金長期前受金戻入
			工 事 負 担 金 長期前受金戻入	1,883	工事負担金長期前受金戻入
			受贈財産評価額 長期前受金戻入	91,986	受贈財産評価額長期前受金戻入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益	2 営 業 外 収 益	5 消費税及び地方消費税還付金		千円 1	千円
			消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑 収 益		5,958	
			その他雑収益	5,958	流域下水道建設負担金精算還付金 1
					下水道計画図等売払代金 1
					受益者負担金滞納延滞金 1
					水と緑の部事務費負担金 5,953
					流域下水道維持管理負担金精算還付金 1
					不用品売却収益 1
	3 特 別 利 益			3	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	
			固 定 資 産 売 却 益	1	有形固定資産売却益
		2 過 年 度 損益修正益		2	
			過 年 度 損 益 修 正 益	2	過年度下水道使用料等修正益

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用				千円	千円
				1,906,938	
	1 営業費用			1,683,036	
		1 管 渠 費		97,582	
			給 料	14,808	職員給
			手 当	9,015	扶養手当 696 地域手当 1,551 期末勤勉手当 4,373 通勤手当 96 住居手当 336 時間外勤務手当 1,963
			賞 与 引 当 金 額 繰 入 額	2,192	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	4,291	職員共済組合費 4,264 任用職員社会保険料等 27
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	430	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	9	普通旅費
			備 消 品 費	64	施設管理用備消耗器材費

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	1 管 渠 費		千円	千円
			燃 料 費	50	自動車燃料費
			光 熱 水 費	5,564	汚水・雨水光熱水費
			通 信 運 搬 費	1,264	汚水電話料金
			委 託 料	33,152	汚水施設維持管理等委託料
			手 数 料	2,329	下水道管清掃等手数料
			賃 借 料	152	汚水用地借上料
			修 繕 費	6,169	汚水・雨水マンホール等修繕費
			工 事 請 負 費	17,853	汚水マンホールポンプ異常通報装置更新工事 2,500
					管路施設修繕補強工事 11,944
					管渠閉塞工事 3,409
			補 助 金	22	水洗便所改造資金利子補給金
			負 担 金	15	研修等出席負担金
			保 険 料	198	汚水・雨水賠償責任保険料等
			公 課 費	5	自動車重量税
		2 ポンプ場費		36,443	
			燃 料 費	158	重油(自家発電機用)
			光 熱 水 費	4,726	雨水光熱水費
			通 信 運 搬 費	162	雨水電話料金
			委 託 料	24,384	雨水施設維持管理等委託料

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	2 ポンプ場費		千円	千円
			使 用 料	41	雨水放送受信料等
			手 数 料	188	雨水地下タンク埋設管漏洩検査手数料等
			修 繕 費	990	雨水ポンプ場機器修繕費
			工 事 請 負 費	5,749	雨水ポンプ場沈砂池浚渫工事
			保 険 料	45	雨水火災保険料等
		3 普及指導費		2,086	
			手 当	212	任用職員期末手当
			報 酬	1,735	任用職員報酬
			法 定 福 利 費	14	任用職員社会保険料等
			旅 費	6	費用弁償
			被 服 費	19	職員に貸与する被服購入費
			備 消 品 費	100	事務用及び啓発用備消耗器材費
		4 総 係 費		94,381	
			給 料	20,736	職員給
			手 当	15,050	扶養手当 1,194
					地域手当 2,361
					期末勤勉手当 6,574
					通勤手当 118

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	4 総 係 費		千円	千円
					住居手当 624
					管理職手当 1,677
					時間外勤務手当 2,502
			報 酬	627	任用職員報酬
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,313	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	6,879	職員共済組合費等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	649	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	46	普通旅費等
			備 消 品 費	183	事務用備消耗器材費
			印 刷 製 本 費	49	振込通知書用封筒印刷費
			通 信 運 搬 費	61	インターネットバンキング利用料
			委 託 料	45,483	下水道使用料徴収事務委託料等
			使 用 料	10	有料道路通行料等
			手 数 料	9	口座振込組戻手数料
			補 助 金	429	雨水貯留浸透施設設置奨励補助金
			負 担 金	415	矢作川境川流域下水道推進協議会負担金等

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用	4 総 係 費	報 償 費	千円 256	千円 受益者負担金一括納付報奨金
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	78	貸倒引当金として計上するための繰入額
			貸 倒 損 失	108	貸倒損失 貸倒れに係る消費税 100 8
		5 流域下水道 維持管理費 等負担金		377,730	
			流域下水道維持 管理費等負担金	377,730	流域下水道事業維持管理費等負担金
		6 減 価 償 却 費		1,074,812	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,024,297	有形固定資産減価償却費
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	50,515	無形固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費		1	
			固 定 資 産 除 却 費	1	有形固定資産除却費
		8 そ の 他 営 業 費 用		1	
			雑 支 出	1	雑支出
	2 営 業 外 費 用			222,301	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		183,736	
			企 業 債 利 息	183,736	企業債利息

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用	2 営 業 外 費 用	2 消費税及び 地方消費税		千円 38,464	千円
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	38,464	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出		101	
			不用品売却原価	1	不用品売却原価
			そ の 他 雑 支 出	100	その他雑支出
	3 特 別 損 失			601	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	有形固定資産売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		600	
			過 年 度 損 益 修 正 損	600	過年度下水道使用料等修正損
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入				千円 835,212	千円
	1 企 業 債			230,000	
		1 建設改良費に 係る企業債		230,000	
			建設改良費に 係る企業債	230,000	公共下水道事業債 203,300
					流域下水道事業債 26,700
	2 他会計出資金			12,432	
		1 他会計出資金		12,432	
			他会計出資金	12,432	建設改良に係る一般会計出資金
	3 他会計補助金			519,568	
		1 他会計補助金		519,568	
			他会計補助金	519,568	企業債元金償還等に係る一般会計補助金
	4 補 助 金			70,500	
		1 補 助 金		70,500	
			国 庫 補 助 金	70,500	社会資本整備総合交付金 15,000
					防災安全交付金 55,500
	5 負担金及び 分担金			2,711	
		1 負担金及び 分担金		2,711	
			公共下水道事業 受益者負担金	2,710	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	5 負 担 金 及 び 分 担 金	1 負 担 金 及 び 分 担 金	区 域 外 流 入 分 担 金	千円 1	千円
				1	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金	1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		固 定 資 産 売 却 代 金	固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出				千円	千円
				1,255,525	
	1 建設改良費			350,114	
		1 管路建設費		323,319	
			給 料	7,254	職員給
			手 当	6,636	扶養手当 798 地域手当 806 期末勤勉手当 3,418 通勤手当 24 時間外勤務手当 1,590
			法 定 福 利 費	2,680	職員共済組合費
			旅 費	25	普通旅費
			被 服 費	26	職員に貸与する被服購入費
			備 消 品 費	203	事務及び工事用備消耗器材費
			燃 料 費	43	自動車燃料費
			印 刷 製 本 費	372	受益者負担金納入通知書等印刷費
			通 信 運 搬 費	49	郵送料
			委 託 料	34,218	公共污水桝設置委託料等
			手 数 料	7	自動車点検手数料
			修 繕 費	89	車両修繕費

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 管路建設費		千円	千円
			工 事 請 負 費	266,597	污水管渠布設工事等 76,717
					雨水対策施設工事(大府北中2／2)等 189,880
			負 担 金	1,724	機器借上負担金等
			補 償 ・ 賠 償 金	3,360	雨水物件等補償費
			保 險 料	29	自動車損害保険料
			公 課 費	7	自動車重量税
		2 流域下水道 建設負担金		26,795	
			流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	26,795	境川流域下水道事業建設費負担金
	2 企 業 債 償 還 金			905,411	
		1 企 業 債 償 還 金		905,411	
			企 業 債 償 還 金	905,411	企業債償還元金